

消費動向指数（CTI）の作成への民間企業データ活用に関する検討

独立行政法人統計センター 武藤 杏里、深尾 豊史
総務省統計局 高井 健作、櫻井 智章

1. はじめに

消費関連の需要側統計の代表でもある家計調査は、その速報性ゆえ多くの利用がある一方で、エコノミスト等の統計利用者からは、景気判断を行う上で、より精度の高い、速報性のある消費統計が求められていた。

総務省では、平成 28 年9月、消費全般の動向を、マクロ、ミクロの両面で捉える、速報性を備えた包括的な消費関連指標の在り方について検討することを目的として、総務大臣主催の「速報性のある包括的な消費関連指標の在り方に関する研究会」を開催した。その中で、消費動向の全体構造を捉える、ビッグデータを用いた新たな速報性のある包括的な消費指標体系である「消費動向指数(CTI)」の開発について提言がなされ(総務省(2017a))、平成 29 年7月 28 日、消費動向指数の更なる開発に向けて、総務省統計局、統計研究研修所、独立行政法人統計センター、学識経験者及び協賛企業で構成する「消費動向指数研究協議会」を設立した(総務省(2017b、2017c))。総務省は、本協議会の枠組みの下、消費動向指数(CTI)の開発を行い、平成 30 年1月分から公表を開始したところである*。

※ビッグデータの活用については、個々のデータが抱える課題解決に一定の時間を要することが避けられないため、短期的には、家計調査等の既存の公的統計を使用した指標の開発を進めることとされた。そのため、令和元年9月6日時点での公表結果は、既存の公的統計のみを使用して作成している。

また、同時に、総務省は、消費動向指数研究協議会の枠組みの下で、民間企業が保有する消費関連データの即時性、多量性等を活かした統計作成に向けた検討も進めてきた。

2. 民間企業データを活用した消費動向指数（CTI）の作成の検討について

総務省ではこれまでに、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP 統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する「総消費動向指数(CTI マクロ)」について、民間企業が保有する消費関連ビッグデータ(POS データ、クレジットカードの売上情報等)を用いた推計方法を検討するなど、より有用な統計となるよう、精度や速報性の向上につなげるための研究・検討を行ってきた。具体的には、時系列回帰モデルの説明変数として各種企業データ等を用いて試算し、GDP 統計の家計最終消費支出と比較することにより、速報性及び精度において最適な説明変数(企業データ等)を探求するなどの検討を進めてきた。

報告当日は、民間企業データを使用した CTI マクロの作成に関する試算・検討結果を報告する。

参考文献

総務省(2017a)、「速報性のある包括的な消費関連指標の在り方に関する研究会報告書」の公表、総務省報道資料(平成 29 年3月 22 日)

総務省(2017b)、「消費動向指数研究協議会」の設立、総務省報道資料(平成 29 年7月 28 日)

総務省(2017c)、「消費動向指数研究協議会」の参画企業の拡充、総務省報道資料(平成 29 年 12 月 26 日)